

わたしの構想 2024.8 **72**

2024. 8 **73**

MY VISION

日·ASEAN、 21世紀のパートナーシップへ

近年、ASEAN 経済は急成長を遂げ、

日・ASEAN のパートナーシップの再構築が急務となっている。

これからの日・ASEANの協力のあり方を探った。

企画に当たって About this Issue

東 和浩

NIRA総研 理事/株式会社りそなホールディングス シニアアドバイザー

識者に問う

Expert Opinions

紀谷昌彦

ASEAN日本政府代表部 大使

渡辺哲也

東アジア・アセアン経済研究センター 事務総長

竹内純子

NPO法人国際環境経済研究所 理事·主席研究員

町井健太郎

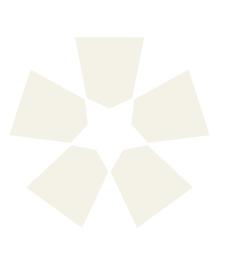
東アジア・アセアン経済研究センター スタートアップ・エコシステム担当マネージャー(日本貿易振興機構から出向)

山田美和

日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 上席主任調査研究員

日・ASEAN、 21世紀の パートナーシップへ

日本と ASEAN の協力の歴史は長い。昨年は友好協力 50 周年を祝賀する特別首脳会議が開催された。しかし近年、ASEAN 経済は急成長を遂げ、また国際環境は大きく変化しており、日・ASEAN のパートナーシップの再構築が急務となっている。これからの日・ASEAN の協力関係はどのようなものであるべきか。その具体的ビジョンを描くべく、各分野の第一線の識者にお話を伺った。



友好協力五○周年の先を共に創る

I S

S

U



アを主な舞台として展開される中で、 済圏を形成し、 をもって自律性を確保し、 り巻く国際社会が大きな変動期にあるという点で、 ジアにおける「法に基づく秩序」が、 果たして日本は、 年(二〇二三年) ASEANは、 国際的な存在感を高めることに成功した。 かつ、 政治的・経済的な不安定さを内包しつつも急成長するASEANの現状を、正確に認識できてい は 日本にとって戦後賠償や経済技術援助の発端となった地域であり、 「日本ASEAN(東南アジア諸国連合)友好協力五〇周年」の節目であった。そ 地域の安定と経済的なメリットを強かに享受してきた。その結果、 ASEANの動向が大国間関係や国際秩序にも影響を及ぼしかねない状況になってい 力による現状変更への懸念により強い揺さぶりを受け、日本とASEANを取 国際社会の不安定さや大国間の対立構造が、ASEAN内部の安全保障や地域 特別な意味を持った。これまで、 しかし同時に、米国・中国の対立やインドの急成長がアジ ASEAN諸国は、中立と均衡 日本企業の進出も活発に ASEANは巨大な経 れは、 る。

В

A

0

U T

T.

H I S

府開発援助)の対象先」「大国に翻弄される国々」という旧来的な観点からアップデートできていないのではないか。 行われてきた、いわば「旧知の仲」ともいえる存在だ。交流の蓄積があるが故に、日本は、ASEANを「ODA 友好協力五〇周年を迎え、 ひいては日本経済の再浮上を、 ナーシップを新たな形に変えることができれば、国際社会におけるアジアの地位向上、 として不可欠な存在であり続けるために、 この先の交流樹立一〇〇年を見据えるいまこそ、 ASEANと共に成し遂げられるかもしれない。 日本の認識を変える好機だ。 ASEANを客観的に把握し、 ASEANにとって、 世界の課題解決への貢 課題解決のパ

本号では、日・ASEAN関係を新たなステップに移行させるため、今後の日本とASEANのあり方、 ナーシップ構築に向けた課題の解決で、 日本に求められる取り組みを五人の識者に伺った。 新たなパ

太平洋を含めた信頼醸成 の形成

プの構築をいかに図るべきか。 日本とASEANが抱える課題は、 もはや既存の支援体制では対処しきれなくなっている。 今後の。 パ ナー

地域、 ASEANを「真に対等なパ にASEANが打ち出した「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」 は、地域の平和と安定をいかに維持するかだと指摘する。 ASEAN日本政府代表部の紀谷昌彦大使は、 さらに世界へ広げられるうえ、 トナー」と位置付けて課題解決に取り組むことで、信頼関係や解決策をインド太平洋 政治や安全保障面で信頼の醸成につながるという。 地政学的要衝かつ重層的な地域協力のハブであるASEA 国際秩序の変動に対し大国との対話をもって対処するため への支援を軸に、 Ν 日本と の課題

急成長を続けるASEAN経済で、 日本は他国の進出に比して後れをとっている。 ASEANの「二一世紀のパ H

「二一世紀のパ 究センター事務総長の渡辺哲也氏だ。ASEANにとって日本はいまも信頼できる国であるが、 ASEANの活力と日本の経験が補完できる関係構築のほか、 になれるよう、 両者が対等な関係で課題解決に取り組むべきだと指摘するのは、 が米・中となったいま、 日・ASEANの関係を「二一世紀」 次世代リーダーの育成が重要であると主張する。 にふさわしいものとするには 東アジア・アセアン経済研 投資の主力である

脱炭素、 ス ア ツ プ、 権 の三分野で連携する

らに対し、 ASEAN加盟国ではスタ どうすれば 例えば、 日本はどのような取り組みが求められるか。各分野の専門家に聞いた。 「脱炭素」 よいのか。 の分野では日本の技術力へ それは、 トアップの勢いが顕著だ。 日本 特に企業 他方、 の期待が大きい。 がASEAN地域の課題解決に、 人権問題への懸念が以前から指摘されて インドネシアやシンガポ 対等な・ ルなど、 立場で協力す いる。 — 部

本の技術力が期待されて ASEAN型の脱炭素政策の推進が重要である。 国際環境経済研究所理事 経済成長や インドネシアのスター 人口増大を背景にスター 現地のスタ いるほか、 ・主席研究員の竹内純子氏によれば、 トアップ支援に携わる町井健太郎氏は、 CO²排出量の管理や資源確保をアジア域内全体で捉えることが必要と指摘する。 トアップと日本企業との連携に期待する声も多い トアップ投資を集めるASEANは、 日本が先導する水素・アンモニアを使った脱炭素の火力発電では日 アジア特有の地理的環境や開発状況に基づい 秀でた技術を持つディ イノベ と述べる。 ーションの ープテックが不足す た日・

の分野で提言を行う日本貿易振興機構アジア経済研究所の山田美和氏だ。 現地に進出する日本企業に対し、 企業活動による人権への影響を特定すべきとするのは、 「ビジネスと人権」 の観点が各国に浸透し 「ビジネスと人権

企業が、 てきており、これまで人権問題を避けてきた日本が、現実的な解決策を提供できる好機であると指摘する。 ASEANの政府・企業とともに人権への取り組みを進めることが、 日本企業をも利することになると主張 日本政府·

A S E A に学ぶ 姿勢で、 大西洋 太平洋 0) 渡

言した ことではない 発に磨きをかけ、 本の技術力だが、 識者の指摘にあるように、 の課題であっても、 代表する 「Look East」 「大西洋ネッ 政治・ イノベーションが生まれ続けるASEANの熱量に学ぶ姿勢を持ち、 経済面での連携を強めることもできよう。 カギを握るのはいまだに日本の技術力だ。 時を経て、 日・ASEANの新たなパ . ウ <u>ر</u> とASEANを核とする 「Look Southeast」 ン トナ シップのあり方は課題によって異なる。 「インド太平洋ネッ いうべき時代になっ 約四〇年前にマレ 「失われた三〇年」 た。 ーシアのマハティ を経て一部に翳りも見える日 ウ 対話を重ねることで、 日本に求められる役割は、 との橋渡し役になる しかし、 ル首相が提 技術開

東 代表取締役社長を経て、二〇二二年六月より現職。NIRA総合研究開発機構理事。株式会社りそなホ ルディングスシニアアド 取締役会長兼

A S E A N連携、 技術 力、 パ シッ プ、 **Look Southeast**

紀谷昌彦

ASEAN 日本政府代表部 大使

日・ASEAN のパートナーシップで 世界の課題解決を

インド太平洋地域の平和と安定、AOIP、真に対等なパートナー

渡辺哲也

東アジア・アセアン経済研究センター 事務総長

脱炭素とデジタル経済で協力、 若い世代のネットワーク作りを

二一世紀のパートナー、日本の技術・経験、次世代リーダーの育成

竹内純子

NPO 法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員

アジアのマーケット全体を視野にいれた、 脱炭素政策を進める

気候変動問題、アジア型の脱炭素政策、日本の技術で貢献

東アジア・アセアン経済研究センター スタートアップ・エコシステム担当マネージャー(日本貿易振興機構から出向)

成長するインドネシアのスタートアップと 日本企業の連携の可能性

スタートアップ隆盛、ディープテック、日本企業の連携

山田美和

日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 上席主任調査研究員

「ビジネスと人権」のアプローチで、 人権課題の改善に協力を

人権課題の改善、企業の責任、現実的な解決策

識者に問う

インタビュー実施:2024年6月~7月

聞き手:鈴木日菜子 (NIRA 総研研究コーディネーター・研究員)

か。

これ

れからの

日・ASEANのパートナーシップはどうあるべきか。

S

界の課題解決を



A S E A N 日本政府代表部 紀谷昌彦

カ の を試す格好の場であるということ。そして、 による一方的な現状変更の試みを抑止する上で一層重要となっていること。 日本にとって三つの意義を持つ。 地域は日本の製造業の拠点であるとともに、 中軸(ハブ) かれた国際秩序は重大な挑戦を受けている。こうした変動期にあって、 シアによるウクライナ侵略や中東での緊張の高まりなど、 の役割を担っていることだ(注)。 まず、 この地域がインド太平洋の地政学的要衝であ 日本を含む域内諸国が形成する重層的 世界の成長センターであり、 法の支配に基づく 次に、 1 ASEAN ベ 自 な地域協 A S E A · ショ 一由で開 ij ン 力 は

開放性、 協力、 S E かに維持するかである。 A S E A N 連結性、 透明性、 アウト にとっての大きな課題は、 S D G s 、 ル 包摂性、 ック Â この 経済などの協力を推進する方針を打ち出した。 ために、 P) ルに基づく枠組み、 を首脳レベルで表明し、 ASEANは二〇一九年に「インド太平洋に関するA 厳し い地政学的状況の下で、 国際法の尊重などの原則のもとで、 A S E AN中心性を掲げ 地域の平 日本はこの方針 和と安定を つつ、

E

Ν E A N 界の経済・社会課題の解決に共に取り組む「真に対等なパー 本の方が経済的に豊かで、 急速に進み、 日本は、 の経済発展が目覚ましく、 0 地域の平和と安定にとって重要だ。 の根気強い働き掛けにより支持を表明した。ASEAN主導の枠組みを強化すること 旧来のASE の考え方は、 多様性の尊重や多文化の共生など日本より先行している面も多い。 二〇一六年に日本が打ち出した「自由で開かれたインド AN像をアップデ 「支援する側・される側」 関係は大きく変わった。 トする必要がある。 今や、 という関係だったが、近年はASEA 日本とASEAN · ナ ー 」 A S E である。 ANはデジ は 太平洋 か っては日 地域と世 タ ル 化も

さらに世界 政治や安全保障面での信頼醸成にもつなげていくために、 で閉じるのではなく、 と本質的な原則を共有している。 ^ と広げていける。 そこで生み出され ASEANの持てる力を世界の課題解決に活用するとともに、 信頼と共創を基礎とする日・ASEAN た信頼関係や解決策を、 日本が果たすべ インド き役割は 太平洋 大きい の協力は、

拡大ASEAN 3 (日中韓)、 (ADMMプラス)、ASF地域的な包括的経済連携 (R C E AN地域フォ 協定、 、東アジア首脳会議 (EAS)

局参事官、 外交官。 SEAN日本政府代表部は、 務局のあるインドネシアのジャ :N日本政府代表部は、ASEAN加盟国およびパートナー国・継f官、在シドニー総領事等を経て、二〇二二年より現職。日ASu-各日本大使館で勤務し、防衛省に二回出向。駐南スーダン大使、 東京大学法学部卒業後、 カルタに所在。 一九八七年外務省入省。 外務本省、 日ASEAN友好協力五〇周年関連事業等を担当。ツン大使、外務省中東アフリカ局アフリカ部兼国際協協本省、在ナイジェリア、米国、バングラデシュ、ベ 国・機関との外交拠点として、

R

識

Е

者

C

が

0

読

M

者

M

『外交』 Vol. 82, 2023 年 11 · 12 月号 特集: 躍動する ASEAN そして日本

推

ات

E

薦

Ν

す

D

る

E.

D

m

の支持を最初に首脳声明で表明し、

印・豪・

韓・NZなど各国が続い

た。

中国も、

A S

11 NIRA わたしの構想

事Aカル

のネッ M



0

研究センター東アジア・アセアン経済 辺哲也

るが

「二〇世紀のパー

ナ

ٳٞ

と見られている。「二一世紀の

パ

ナー」

は中国と米国だ。

E

X

P

E

デジタル り出 った。 発展に貢献してきたが、 日本はこれまで政府開発援助 S E 毎年五~六%で成長している。 分野 競争は激化している。 Α Nは世界の経済成長をけ エネルギ 今では米・中・ への投資は東南アジアにシフト ASEANの人々の意識調査では、 (ODA) や製造業の投資・貿易を通じてASEANの 米中対立の中、 ん引し、 印・欧・英・豪などがASEANとの関係強化に乗 若い 人口構成、 これまで中国に向かっていた半導体 į 地政学的にも重要な地域にな 勃興する中間層に支えら 日本は引き続き信頼でき

いう二つの課題に、 日 具体的には、 スに共に課題解決 が対等な関係であることを認識し、 ASEANのパ 経済成長の礎となる 日本の持つ技術・経験を生かして官民で協力することが重要だ。 (Co-Creation) ナー シップを に取り組み、 「脱炭素の推進」と これまでの五〇年間の友好協力で培 「二一世紀」にふさわ く 「セキュアなデー 迅速に実行して しいものにする ってきた信頼を 夕経済の構築」 く必要が ためには、 あ 脱炭素 る。 両

ほ ス 作りに協働する。 構想には大きな期待が寄せられる。 分野では、 のリスクテイクのみに頼るのではなく、 か ショ の仕組み 方、 後の が求められる。 ンの ASEAN域内の貯蓄を投資に活用する枠組みを共に作っていくことが重要だ。 日本が築いてきた成熟社会や制度作りの知恵は、 脱炭素やデジタル技術の実装には相当のコストが 促進と、 作り、 ボン取引制度の構築やASEAN地域グリッド構築、 日本が提唱したDFFT エネルギー・産業・交通での脱炭素化など、この地域のエネ この意味で、 セキュリティ 日本が提唱したAZEC デジタル分野では、 やプライバシー 民間投資の呼び水となるように公的融資を活用する (Data Free Flow with Trust) は大きな指針になる。 などのデ Α 今後のASEANの経済発展にと かかる。 (Asia Zero Emission Community) ータガバ など最新技術を活用し 資金調達を民間金融機関 グリ ナンスに関するル シ・ ルギ ファ たイ ・転換の 1 ナ ベ

のあ これまで培ってきた信頼の絆を次の世代へつないで つ て る人材が減少しつつある。 ·-な 知見だ。 て いく。 近年、 伸び ゆく Α S E A N ASEANの活力と日本 日本とASEANをつなぐ次世代のリ の若者の留学先とし いくことが求められて · の 成 て欧米諸国 熟社会の経験が補完できるような が選ばれ、 ダ いる。 の育成 日本と交流 も急務だ。

辺哲也

東アジア地域一六カ国の首現職。東アジア・アセアンスや通商交渉に携わる。経政府対策本部参事官等とし 一九八七年東京大学法学部卒業後、 ンア地域一六カ国の首脳の合意に基づき、 東アジア・アセアン経済研究センター: 経済産業研究所 通商産業省(現・経済産業省) (R | ET R C E P \ は 二〇〇八年にジャカルタで設立された国際機関。 東アジアの経済統合に向けた研究活動や政策提言の実施を目 -ー)副所長、経済産業大臣特別顧問を経て、二〇二三年七月よ日米貿易協定、日英包括的経済連携、WTO改革等通商政策の 入省。 経済産業省通商機構部長、 内閣官房TP 的

R

識

Е

者

C

が

0

読

M

者

M

白石隆 [2000] 海の帝国 アジアをどう考えるか 中公新書

I

推

E

薦

Ν

す

D

る

E.

D

m

立

脱炭素政策を進める

S

日本とASEANが共通して直 面している課題は何か。 これからの日·ASEANの パートナーシップはどうあるべきか。

国際環境経済研究所 NPO法人 主席研究員

炭素に取り組むことが不可欠だ。

E

内純子 は

携するインフラも乏しい。 ライン等で域内がつながれ、 欧州は再エネに適した土地や気象条件、 双 再エネに活用しうる土地が限られ、 州がリードしてきたが、 候変動問題は地球規模の課題である。 欧州と同様の戦略で対処することは極めて難しく、 エネルギ それは日本とASEAN各国にとっての解決策とはい モンスーン気候で日照や風況が安定せず、 自然資源に恵まれている上、 を融通する仕組みも構築されている。 再生可能エネルギー を主電源とする対応策 送電線や 他方、 ガスのパ アジア型で脱 他国と連 えない アジア イプ は欧

として、 アに貢献できる技術開発だ。 では新設 例えば石炭火力発電は、 本が アジアの 先端を たばかり い 人々も日本が提案する火力発電の脱炭素化に高い期待を寄せて < の施設が多く、 水素やアンモニアを使った火力発電の低炭素化、 欧州ではすでに老朽化し減価償却を終えたものが多 課題はコストの低減だが、 安定的な電力供給の 欧州の ためにも、 「再エネー神教」 すぐに廃止する 脱炭素化 い が、 $^{\sim}$ る。 の は、 の 対抗軸 は難し アジア アジ

策が多く残る国でCO▽削減を進めるほうが効率が良い。 界全体の三%程度だが、 アジアのパ 気候変動対策の実効性を高める上でも、 制度設計が保守的になりすぎてい トナ ー国も多く アジアの排出量は世界の約六割を占める。 その点でも意義は大きい。 るきらいもあるが、 アジア全体での対処が必要だ。 日本が提唱し 国際交渉は仲間づくりが 限界削減費用の安価な対 た二国間 日本の排出量は世 ク レ き重要だ。 ジッ

以上、 安定的な調達を一国だけで確保することには限界がある。 が減少し は輸入国が転売することを禁じる ならない。 石炭を削減していくのに伴って、 躇を減らす必要がある。 長期的にはLNGもゼロにしなければならないが、 た場合には、 域内で融通することができれば、 アジア市場などで転売できるよう産ガス国に働きかけ、 また、 「仕向地条項」がある場合が多いが、 LNG(液化天然ガス) 洋上風力のビジネスでも連携の余地はあ 長期契約を締結しやすくなる。 移行期間では安定的に確保せねば カーボン・ニュ の役割がより重要になっ 日本の L N G トラル 長期 LNG消費量 の契約に を掲げた て 契約に対 いるが

<u>_</u> 그 くことで、 トラル 欧州型とは異なる を目指す道筋は多様であり、 アジアというマ 「 日 ・ ケ ASEAN型の脱炭素政策」 ット全体を視野に日本がASEANとの連携を深めて 地域ごとに探求することが求められている。 を実現できる。 カ ボン

(たけうち・すみこ)

会社共同代表、東北大学特任教授。著書に『原発は『安全』か―たった一人の福鳥ルギー政策への提言活動等に関与し、国連の気候変動枠組条約(COP)交渉にも尾瀬の自然保護や地球温暖化など、主に環境部門を経験し、二〇一二年に現職。地専門はエネルギー・温暖化政策。二〇二二年東京大学大学院工学系研究科にて博士 ―たった一人の福島事故報告書』(小学館)など。(COP)交渉にも参加。U3イノベーションズ合同〇一二年に現職。地球温暖化の国際交渉や環境・エネ+系研究科にて博士(工学)。一九九四年東京電力入社。

R

識

Е

者

C

が

0

読

M

者

M

竹内純子〔2022〕 電力崩壊 戦略なき国家のエネルギー敗戦 日経 BP

推

ات

E

薦

Ν

す

D

る

E.

D

m

15 NIRA わたしの構想

N

S

日本とASEANが共通して直面している課題は何か。 これからの 日・ASEANのパートナーシップはどうあるべきか。

口

健太郎

センター (日本貿易振興機構から出向) 担当マネ 東アジア・アセアン経済研究 トアップ・エコシステム

E



には 八三億米ド キャ ンドネシアの投資を支えているのは、 ・ピタル ルに及ぶ。 国のスタ (V C うちイ のほか、 ア ップ投資は過去二年ほど減速傾向にあるものの、 ンドネシアは、 財閥系や国営企業のコ 日本を含む諸外国の投資家や国内の独立系べ シンガポ ーポレ ・ルに次ぐ ۱ ۷ 一三億米ド (C \ C) 二〇二三年 ル の投資額 だ。 財 ン

私の の が誕生した。 人という巨大な市場規模を背景に、これまで一五社のユニコー トアップ」 国内スター 駐在するジャ しさといった社会課題に、 動車やバ 貨のデリバ 例えば、 など複数の取り組みを行っている。 トアップの育成は、インドネシア政府の重要政策の一つで、 イクのライド Ί, カルタでは、 エビ養殖の非効率な生産過程、 スマ ホを使っ シェアはもちろん、 スター ソリュー トアップが生活に根ざしていることを実感する。 たオンライン診療、 ションを提供するスター 一五分以内に届く冷蔵・ 政府の支援や高 物流構造、 ホテルやフライ ン 金融サ トアップが多 い経済成長、 (評価額一〇億ド ービスへのア 冷凍食品や生活雑 「一〇〇〇社スタ トの旅行手配など、 人口二·七億 .ル以上) クセス

最近は、 タ 投資 術を持っ 閥系CV に設立され の未開拓市場へアクセスするためにスタートアップと連携する事例も見られる。 ベ あ 閥系CVCすらある。 ント タル ・ンド ・ン重視」 トア ^ 促進をはか のフッ たディ Ċ ッ • 脱炭素やサステナブル関連の取り組みへの関心が高く、 ネシアのスタ を頻繁に開催してお プ・ た 1 に徹して E D トップは、 るメンバ . ウ ー 起業家や、 ープテック企業の不足だ。 - クも軽い。 ショ S C いる。 関連業種への投資でシナジー 主に財閥の創業三代目で、 ンの促進や、 トアップの課題は、 連携を希望するVC・大企業を対象に、 シッププログラムの提供を開始している。 中には、 (ERIA Digital Innovation and Sustainable Economy Centre) _ また、多くの財閥系CVCが財閥本業とのシナジー 日本企業の皆さまにもぜひご活用い 知 識 本業へのシナジーを狙った投資は全体の一割だとする 日本企業との連携への期待の声も多く聞かれる。 セカンダリ 知見の共有、 国際感覚が豊かな三〇~四〇歳台であり を狙う日本のCVCとの大きな違いだ。 ĺ マ 人材育成をミッ ケットの未成熟や、 また、 マ スター ただきた ッ 遠隔地や若年層など チ ショ ング機会や ア ンとする。 二〇二三年 よりも「リ 秀でた技 プ関連の ·知見共 は、 ス

町井健太郎

センター(F出向等の後、 二〇一三年日本貿易振興機構(JETRO)入構。 S C トアップとインドネシア財閥企業との連携や、 (ERIA Digital Innovation N Digital Innovation and Sustainable Economy Centre)に参画。JETROジャカルタでは、日本の「A)へ出向し、東南アジア全体のスタートアップエコシステムへの貢献を目的として新設されたETROジャカルタ事務所でスタートアップを担当。二〇二四年からは東アジア・アセアン経済研究|易振興機構(JETRO)入構。企画部、JETRO山形、経済産業省通商政策局経済連携課への 財閥系CVCの日本展開に貢献。

R

識

Е

者

C

が

0

読

M

者

M

中野貴司·鈴木淳〔2022〕 東南アジア スタートアップ大躍進の秘密 日経プレミアシリーズ

推

ات

E

薦

Ν

す

D

る

E.

D

m

日本とASEANが共通して直面している課題は何か。

これからの

日・ASEANのパートナーシップはどうあるべきか。

N S

善に

新領域研究センタ-アジア経済研究所日本貿易振興機構 上席主任調査研究員 美和

てこなかっ

たのではなかろうか。

E



普遍性を掲げ、 どの問題があり、 はASEANの内政不干渉の原則を自らの弁明として、 S E す とおりだ。 A N諸国の 人権侵害には制裁を科すといったアプローチを取ってきているが、 労働法制や社会制度も不十分である。 労働組合活動への圧迫、言論・報道の弾圧、 人権状況が必ずしも芳しくないことは、 これまで人権問題を外交の議題にし こうした状況に対し、 さまざまなデー 人権擁護活動者への暴力な 欧米は人権の 夕や指標が示 日本政府

る国 事業の予見可能性が高まるということだ。 ジネスと人権に関する指導原則」で示されたものであり、 という新 しか で事業を行う方が、 を尊重する責任があることを規定してい この分野で日本の関与を強めるヒントとして注目すべきは、 いアプローチだ。これは、二〇一一年に国連人権理事会が全会一致で承認し オペレ ションの透明性を確保でき、 当初、 指導原則に消極的だったASEAN各国も、 る。 企業にとっては、 国家の 労働者や住民との紛争も減り、 人権保護義務に加え、 人権が保障されてい 「ビジネス と人権」 た「ビ 企業

積極的 日本政府および日本企業が、 雇用者や地域住民、 責任ある企業活動を通じて、 などさまざまな立場の人々を同じテーブルに載せていけることにある。日本企業は、 ることで、 て好機と考えるべきだ。 企業が特定すべきは、 「ビジネスと人権」 それは「人権デューディリジェンス」の実施を企業に強制するだけでは分かるはずもない 同地域に進出する日本企業をも利する」というロジッ な取り組みを始めている。こうした状況は、これまで人権問題を避けてきた日本にと 現実的な解決策を提供することができる。 NGO等とともに、 というフレ 企業活動が関係する人々の権利にどういう影響を与えているかであ 日本政府はASEAN各国の取り 「ASEAN各国の政府・企業が人権への取り組みを進 人権尊重の取り組みを深化させていく必要がある。 ムワ 事業の実態に沿った丁寧な対話を行い、責任ある投資 クの価値は、 政府、

N

す

D

る

E.

D

m

今では、

外国からの投資を呼び込むためにビジネスと人権に関する行動計画を策定するなど、

組みに、

支援をしながら協力す

企業、

市民社会組織、

自社の 投資家

山田美和

<u>-</u>00 専門は「ビジネスと人権」。 、ロジェクトを主宰。公益社団法人二○二五年日本国際博覧会協会では、持続可能性有識者委員会委員、持続可能な、長、新領域研究センター長を経て、この七月より現職。二○一四年から「ビジネスと人権」について政策提言研究|○○八─二○一○年タイのタマサート大学客員研究員として移民労働者政策を研究。帰国後、法・制度研究グルー|門は「ビジネスと人権」。法律事務所での実務を経て、一九九八年日本貿易振興機構アジア経済研究所入所。

R

識

E

者

C

が

0

読

結び

うつき、

日本企業としても、

きちんと人権尊重の責任を果たすことができる。

者と向き合い、

協力して環境づくりを進めていけば、

ASEANの

人権課題の改善、

解決に

クで各国政府や企業などの関係

めるこ

M

者

M

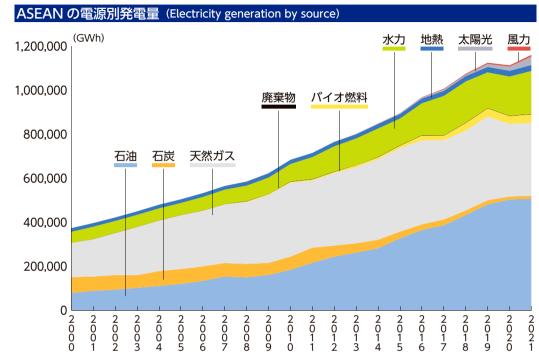
John Gerard Ruggie (2013) **JUST BUSINESS**

Multinational Corporations and Human Rights W.W.Norton&Company, New York/London ジョン・ジェラルド・ラギー〔2014〕 『正しいビジネス―世界が取り組む「多国籍企業と人権」の課題』東澤靖 訳、岩波書店

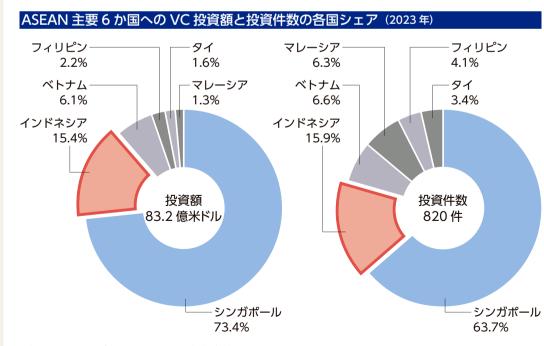
推

に

19 NIRA わたしの構想



出所)IEA Energy Statistics Data Browser (Dec 2023) より、NIRA 作成



注)ベンチャーキャピタルによるエクイティ投資が対象。

出所) Deal Street Asia [Singapore Venture Funding Landscape 2023 Full Year Report]

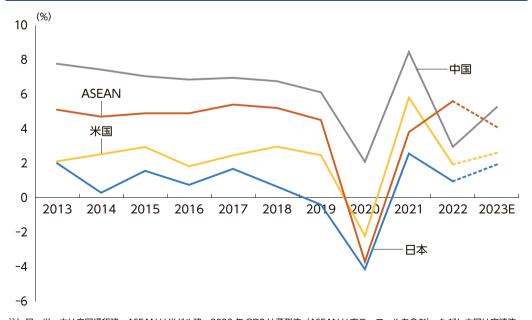


日本と ASEAN の交流年表

- **1967 年** バンコク宣言により ASEAN 設立(当初加盟国:タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア)
- **1973年** 「日 ASEAN 合成ゴムフォーラム」開催(合成ゴムの貿易摩擦解消のため)。 → 日・ASEAN 関係の起点となる
- 1977年 初の日 ASEAN 首脳会議が開催。福田赳夫総理(当時)が「福田ドクトリン」を表明。後の外交原則に ➡ 日本は軍事大国にならず、ASEAN と「心と心の触れあう」関係を構築、日本とASEAN は対等なパートナー
- **1997 年** ASEAN 首脳会議で「ASEAN ビジョン 2020」を採決(域内協力の目標として、2020 年までの展望を示す)
- **1999 年** ASEAN 加盟国が 10 か国となる (ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア)
- 2007 年 ASEAN 首脳会議開催、ASEAN 憲章 (ASEAN 共同体の基本法) に署名。同年発効
- 2008 年 日 ASEAN 包括的経済連携(AJCEP) 発効
- 2009年 ASEAN 政府間人権委員会(AICHR)設立
- 2013 年 「日 ASEAN 友好協力ビジョン・ステートメント」及び同実施計画、地域・地球規模課題に関する共同声明を採択 → ASEAN の一体性と中心性を支持。互恵的な包括的戦略的パートナーシップを強化
- 2017年 ASEAN 設立 50 周年
- 2019年 インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) を採択
- 2023 年 日本 ASEAN 友好協力 50 周年。日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議開催 「日 ASEAN 友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント 2023」及び同実施計画を採択

出所) 外務省パンフレット「日本と ASEAN」(2023年3月改定) 等を参考に、NIRA 作成

実質 GDP 成長率



注)日・米・中は自国通貨建、ASEAN は米ドル建。2023 年 GDP は予測値(ASEAN は東ティモールを含む)、ただし中国は実績値。 出所)日・米・中:OECD ASEAN:2022 年まで ASEANstats、2023 年は Asian Development Outlook, April 2024

21 N I R A わたしの構想

~5人の識者の意見~ 21世紀の日・ASEAN パートナーシップとは何か

20世紀の日・ASEAN

ASEAN は、日本の政府開発援助(ODA)による支援対象



21世紀の日・ASEAN

協力して、インド太平洋地域の 平和と安定を維持

✓ 米中対立の深化、 ASEAN「AOIP」と日本「FOIP」は 本質的な原則を共有

アジアのマーケット全体の中で 脱炭素政策

▼ 再エネ中心の欧州型とは異なる アジア型の脱炭素の取り組み構築

「経済成長と脱炭素の両立」 「セキュアなデジタル経済の構築」 日本の技術・経験で協力

▼ 米 ASEAN 経済は急成長、 先進各国による競争激化

企業も人権尊重の責任、 協力して人権尊重の環境づくり

▶ 政府、企業、市民社会組織、 投資家など、多様なアクター による協働

現地のスタートアップとの連携、 日本企業にとってもメリット大

現地のスタートアップは ディープテックが不足、 日本企業との事業連携を熱望



PDF はこちらから



わたしの構想 No.73

2024年8月10日発行

©公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

編集:神田玲子、榊麻衣子(編集長)、川本茉莉、山路達也

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。

E-mail: info@nira.or.jp

[NIRA総研ホームページ]

https://www.nira.or.jp

諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

[NIRA総研公式 Facebook]

https://www.facebook.com/nira.japan

研究成果や活動状況を紹介していますので、ご利用下さい。